

性127名と、予防接種対象者であっても未接種となつている方となります。この中には既に風疹に罹られた方で、抗体をお持ちの方もいますので、成人の風疹予防接種助成については、抗体検査も考慮するとともに、国、県の動向を注視しながら検討したいと思ひます。

想定を超える災害に どう備えるか

榎谷議員

南海トラフ巨大地震の内閣の最終報告が出されました。ここでもう一度やり残したものはないか、25年度中に病院敷地工事に着手しなければならぬが、順調に進んでいるのか。

自主防災組織の活用運営、現在までの課題、被災後の円滑な仕組みなどについて、どのようなシミュレーションを持つているのか。行政の支援が届くまで地域で自

せが望ましいと思ひますが、ソフト・ハード対策の盛り込んだ最終報告、さらに、二次的避難場所、長期避難の対策など必要に依り直ちに対応していかなければならぬと思ひますが、災害・減災に向けての今後の取り組みと計画についてお聞きいたします。

福井町長

海部病院移転の進捗状況ですが、国、県、町が緊密に連携し、役割分担をしながら、事業の促進に取り組んでいます。用地交渉も最終段階に入っていると思ひていまして、一日も早い工事着手に向け取り組んでまいりたいと思ひています。

平成23年の豪雨災害のような深層崩壊など大規模な山津波にも対応する必要があると思ひます。今後、山津波、地滑り対策としての避難のあり方について自主防災組織と連携を取りながら、早期に検討していく必要があると思ひます。

栗林総務課長

自主防災組織の組織状況は、平成25年4月1日現在で20組が結成されており、組織率は75・4%、組織率100%を目指し、年内の結成を引き続き呼びかけていきたいと思ひます。

予算の範囲内で毛布なども随時配備していきたいと思ひています。内閣府南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの最終報告では、各家庭においては7日分の備蓄をするようにという報告がなされています。備蓄品、保存場所、管理体制の協議が自主防災組織でも必要だと思ひます。

救急搬送にIT機器活用を

一山 稔 議員

救急隊員と病院の医師をIT機器、タブレット端末で結ぶシステムeMATIC Hをスタートさせた地域があります。システムの効果について、現場での見立てが正しかったかどうか、体験の蓄積になると強調して

組織ということもあるかと思ひますが、命を守るためにも病院と救急隊にタブレット端末を配備してはどうか。地名や所在地が分からない人が携帯電話で119番へ通報した場合の位置情報

栗林総務課長

海部消防と病院との連絡は、電話連絡だけです。IT機器、タブレット端末の配備と携帯電話通報による位置情報システム導入は、費用面で導入は非常に難しい状況で、3町での議会等の協議事項だと思ひるので、

地方と都市の違いや組合

ドの配備はできているのか、

できていないのであれば、備に対する考えも合わせて伺います。

福井町長

タブレット端末の配備はできていません。一人でも多くの命を救うために近代的な設備は非常に有効だと考えていますが、連絡調整は、海部消防だけの対応ではできないので、県とも協議の上、整備を考えていきたい。携帯からの位置情報通信システムは、海部消防には設置されていません。経費も掛かり、組合運営でもあるので検討したい。コミュニケーションボードについても正確に早く情報の伝達が可能かと思ひますが、同様に3町で協議したい。